

(施策評価表10)

【施策番号 I-2-①-2】

取組みの方向性	活力を創る	戦略	【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦 ～農林水産業を再生します～	主な施策	◆活力ある担い手を育てる ～担い手の確保・育成の強化～
			①生産構造の変革と効率化		

1 取組内容	2 主な事業	担当課	H25予算(千円) H24決算(千円)	3 平成24年度の主な成果	4 平成25年度の推進方針・推進状況	5 施策を推進する上での課題	6 今後の方向性	
<p>・農林水産業の担い手の確保・育成に向け、基礎的な研修や新たな知識・技術の普及などに積極的に取り組みます。</p>	担い手育成緊急支援事業	担い手・企業参入支援課	73,640 72,401	<p>・新規就農者数は、前年比14名増の280名であった。また、農業法人等への雇用就農者が増加した。</p> <p>・法人化講座の開催等により、農業法人は35法人増加した。</p> <p>・林業従事者に対する技術研修や受入体制の支援等により、新規就業者が86名となった。</p> <p>・新規漁業就業者を19名確保することができた。</p> <p>・漁業担い手に対する生産技術等の研修により、漁業に関する知識や技術を普及した。</p> <p>・漁業士の認定や活動支援により、人材育成や漁村地域の活性化に寄与した。</p>	<p>・就農相談・研修・就農定着の各段階における切れ目ないサポート体制の構築を図る。</p> <p>・農業のトップリーダーを育成するために「くまもと農業経営塾」を引き続き実施する。</p> <p>・経営診断や法人化講座等、認定農業者やその後継者を対象としたセミナーを開催する。</p> <p>・林業生産活動を担う林業従事者を育成・確保する。</p> <p>・雇用の受け皿となる林業事業体を育成・強化する。</p> <p>・漁業担い手の資質向上や漁家経営安定に向けた取組みを支援する。</p> <p>・新規漁業就業希望者に対する研修制度を新たに整備する。</p>	<p>・県内全域で就農準備研修が受講できるよう研修機関を設置する必要がある。</p> <p>・農業のトップリーダーとなる若手農業経営者の育成が必要である。</p> <p>・法人化間もない法人のフォローや参加機会の少ない後継者を対象とした研修会が必要である。</p> <p>・新規林業就業者100名を確保するため、就業希望者への研修や環境整備が必要である。</p> <p>・漁協・市町等と連携した漁業への就業相談窓口の充実や中核となる漁業者の資質向上が必要である。</p>	<p>・年間390名の新規就業者を確保していく。</p> <p>・H27年度まで13,000経営体の認定農業者を育成していく。</p> <p>・H27年度まで1,000社の農業法人を育成していく。</p> <p>・年間100名の新規林業就業者を確保していく。</p> <p>・年間36名の新規漁業就業者を確保していく。</p>	
	がんばる農業人終結育成事業 がんばる新農業人支援事業	担い手・企業参入支援課	32,291 27,853					
	くまもと農業経営塾	担い手・企業参入支援課	16,587 16,097					
	豊かな森林づくり人材育成事業	林業振興課	17,233 14,458					
	新しい漁村を担う人づくり事業	水産振興課	7,885 1,494					
<p>・若者が農業に継続的に従事できるよう、国の給付金制度を最大限活用するとともに、就農相談、研修、独立、定着の各段階に応じた、総合的かつ切れ目ないサポート体制を構築します。</p>	青年就農給付金	担い手・企業参入支援課	1,032,500 344,670	<p>・青年就農給付金の受給者数が400名で全国2位となった。また、青年就農給付金(準備型)が受給できる研修を実施する認定研修機関を11組織認定した。</p> <p>・農業関係高校13校が「就農教育プログラム」の整備・充実を図り、就農志向率は8.2%となった。</p>	<p>・就農形態、ニーズに対応した研修の実施体制を整備するとともに、青年就農給付金制度の効果的な活用を図る。</p> <p>・農業大学校において、農業高校等と連携しながら、農業大学校の特徴、青年就農給付金による支援などの情報を積極的に発信し、農業を目指す学生の確保に努める。また、卒業後の就農に結びつく実務的なカリキュラムの充実を図る。</p> <p>・推進校である菊池農業高校を中心に、全県下の高校生を対象に教育プログラムによる農業経営者育成研修会等を実施する。また、各校が地域性を活かした就農教育プログラムを構築し、農業高校を中心とした各地域の農業を担う人材の確保・育成を図る。</p>	<p>・青年就農給付金制度の周知徹底と要件等の理解促進が必要である。</p> <p>・生徒を現場で指導する職員の技術力や指導力等の資質を向上させる必要がある。</p> <p>・県下高校生を対象とする宿泊研修や地域リーダー育成の研修会等を効果的に実施する必要がある。</p> <p>・外部人材の有効活用や地域との密接な連携を進める必要がある。</p>	<p>・相談から就農定着まで切れ目ないサポート体制を整備する。特に、青年就農給付金制度の積極活用に向け、就農準備研修機関を県下全域に設置し、制度や受入体制等の情報発信も図る。</p> <p>・就農教育プログラムを実施し、着実に改善していく。</p> <p>・各校の成果と課題を就農教育連携推進協議会の意見を踏まえ問題解決を図る。</p> <p>・就農率の維持(H24:1.9%→H27:2.0%)と就農志向率の向上(H24:3:8.2%→H27:9.0%)を図っていく。</p>	
	がんばる農業人集結育成事業 がんばる新農業人支援事業	担い手・企業参入支援課	32,291 27,853					
	地域で育てる新農業人育成総合推進事業	担い手・企業参入支援課	45,600 12,472					
	就農支援資金	担い手・企業参入支援課	250,000 148,054					
	就農教育連携支援事業	高校教育課	2,991 2,222					
<p>・農業者に対する最新技術などの再教育(リカレント教育)を実施するため、農業大学校、農業研究センター、熊本県立大学などが連携した「くまもと農業アカデミー(仮称)構想」を展開します。</p>	くまもと農業アカデミー	担い手・企業参入支援課	13,893 9,396	<p>・県内の意欲ある農業者等を対象に、熊本県立大学、農業大学校、農業研究センター等が連携して、「くまもと農業アカデミー」を設立。最新の農業知識や農業技術等をテーマとして、5コース15講座を開催し、申込件数が1,504件、受講件数が859件となった。</p>	<p>・「くまもと農業アカデミー-県南校」を8月に開催する。</p> <p>・新たな関係機関との連携によりH24年度の2倍を超える34講座に拡充し、7月から開講する。</p> <p>・講座終了後のフォローアップを充実させる。</p>	<p>・県南地域などの遠隔地対策と地域特有の農業形態等を考慮したカリキュラムの充実が必要である。</p> <p>・講座拡充に対応できる関係機関との協力体制を構築する必要がある。</p>	<p>・くまもと農業アカデミーの更なる充実を図っていく。</p> <p>・「くまもと農業アカデミー-県南校」の開催により、フードバレー構想の実現に貢献していく。</p>	
<p>主な施策のまとめ</p>				<p>●新規就農者は280名。法人化講座の開催により増加した農業法人等への雇用就農者も増加。</p> <p>●受入体制の支援等で86名が林業に新規就業。</p> <p>●青年就農給付金受給者数が400名で全国2位。</p> <p>●農業関係高校13校で就農教育プログラムを整備。</p> <p>●「くまもと農業アカデミー」を設立し、5コース15講座に859件の受講。</p>	<p>●トップリーダー育成の「くまもと農業経営塾」を継続実施。</p> <p>●認定農業者や後継者を対象としたセミナーを開催。</p> <p>●林業事業体の育成・強化、漁業担い手の資質向上や漁家経営安定の取組み支援等を実施。</p> <p>●青年就農給付金制度の効果的な活用を促進。</p> <p>●就農教育プログラムによる農業経営者育成研修会等を実施。</p> <p>●「農業アカデミー-県南校」の開校、講座の拡充等。</p>	<p>●県内全域の就農研修機関の設置。</p> <p>●新規林業就業希望者の研修。</p> <p>●漁協・市町等と連携した漁業への就業相談窓口の充実や中核となる漁業者の資質向上。</p> <p>●青年就農給付金制度の周知徹底。</p> <p>●地域特有の農業形態等を考慮した「農業アカデミー」のカリキュラム充実等。</p>	<p>●年間、農業390名、林業100名、漁業36名の就業者を確保。</p> <p>●13,000経営体の認定農業者・1,000社の農業法人を育成。</p> <p>●就農研修準備機関を全域に設置。</p> <p>●就農教育プログラムの実施・改善。</p> <p>●「農業アカデミー」の更なる充実。</p>	